

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-239-02
	施策	1101 市民主体の健康づくり活動を支援する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	献血事業経費		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(400ml献血対象者は18～69歳 ※男性は17歳以上)
	目的 (成果指標)	安定した献血を供給するため市民に献血への参加を呼びかけ、献血者を確保する。
	内容 (活動指標)	<p>生命を救う献血の重要性や互いに助け合うことの大切さを認識してもらい、献血協力者を増やすため、街頭啓発等の献血推進事業を実施しました。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・献血ポスターコンクール(対象者:小中学生) ・街頭啓発:3回 ・献血事業:16回、献血者数:364人(市の関与分)

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	献血者数	献血協力者数	人	目標		400	400	400
					実績	359	364		
	指標化できない成果			達成		91.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	献血会場の提供	数	目標 16 実績 16	18	18	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	96	96	
		合計(A)	96	96	
人件費	正規職員	業務量	0.23 人	0.23 人	備考
		人件費	1,697	1,723	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
		小計(B)	1,697	1,723	
	合計(A+B)	1,793	1,819		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		19	20	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	血液を必要とする市民すべてが対象
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	恒常的に血液の不足が続いており、ニーズは高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	血液製剤や輸血用血液の供給不足を生じさせないために献血者の確保が必要である。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	他の事務事業による代替不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	献血者は増加傾向である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	主に平日に実施しているため、献血したくてもできない人も多いことから実施日を検討する。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	恒常的に血液の不足が続いており、現行のまま実施効果がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	職員一人あたりの業務量に見合った効果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	伊賀市献血推進協議会への補助額は適正に使用されている。
方向	継続	課題改善提案	400ml採血に限られているため、協力したくてもできない人が多い。伊賀市献血推進協議会加入団体への献血実施等の協力要請を行う。また、未加入団体の協議会への参加を呼びかける。今後、赤十字血液センターと協議し効果的な運営方法を検討し、献血者の増加を図る必要がある。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-04-01-01-239-51
	施策	1101 市民主体の健康づくり活動を支援する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	健康21計画策定事業	健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653	

事務事業の概要	対象	無作為抽出した20歳以上の2,000人の市民
	目的 (成果指標)	伊賀市健康21(第2次)計画の中間評価を行うための市民意識調査を実施する。
	内容 (活動指標)	平成26年度は、伊賀市健康21(第2次)計画(H24～28)の3年目であり、中間評価を実施するため「健康に関する市民意識調査」を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> 調査対象者: 20歳以上の市民2,000人を無作為抽出 調査方法: 調査票を郵送配布・郵送回収 調査期間: 平成26年8月22日～9月5日 回収結果: 回収数888人、回収率44.4% 結果報告書: 200部作成 【市民意識調査結果】 <ul style="list-style-type: none"> 自分のことを「健康」だと思う人の割合: 73.4% (健康に関する市民意識調査において「非常に健康」「まあまあ健康」と回答した人の割合)

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		健康に関する市民意識調査回収率		%	目標		50		
					実績		45		
指標化できない成果	意識調査を実施した年度のみ	達成		90.0%					

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	市民意識調査票回収件数	人	目標 実績	1,000 888		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	1,685	0		
	合計(A)	1,685	0		
人件費	正規職員	業務量	0.33 人	0.00 人	
		人件費	2,435	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	2,435	0		
	合計(A+B)	4,120	0	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	43	0	平成27年3月31日現在	人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		全地域の市民対象であり限定性はない。	
社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い		健康に関する関心やニーズが高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		計画に基づき健康づくりを推進していく上で必要である。	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	事業の評価及び見直しをする上で、健康意識を調査が必要である。	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	健康に関する意識について調査し計画の進捗状況の評価指標となる。	
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	計画の推進のため健康に関する意識を図る上で必要である。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	前回(H17、H23)の調査との比較により評価するため実施効果は薄れていない。	
方向	完了	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	意識調査の結果を活用して計画の中間評価、見直しの資料と出来る。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	計画の推進のため、必要である。
改善提案	課 題 及 び	伊賀市健康21(第2次)計画の中間評価に係る意識調査であるため今年度単年事業。調査結果を元に中間評価を行い、平成28年度までの計画遂行のため事業の見直しを実施する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 19 年度～平成 年度	01-04-01-01-244-51
	施策	1101 市民主体の健康づくり活動を支援する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	健康21推進事業		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民
	目的 (成果指標)	「自分の健康は自分で守り、つくる」ことについて地域や各種団体と連携し、これを調整する行政「自助・共助・公助」の基本方針を市民に理解してもらう。
内容 (活動指標)	<p>健康づくり推進事業の一環として、また、精神障がい者に対する理解を深めることを目的として、健康づくり講演会「伊賀流 元気まるごと応援フェスタ」を開催しました。</p> <p>講演会と同時に、歯・体力測定・食と健康・親子のふれあい等の各コーナーを設け、一人ひとりが健康に気づき、誰もが気軽に健康づくりに楽しく取り組めるよう啓発を行いました。</p> <p>【健康づくり講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日:8月30日 ・場所:あやま文化センター ・内容:講演「統合失調症がやってきた」(講師:松本ハウス) ・参加者数:250人 	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	講演会の満足度	講演会後のアンケートにて講演会の内容が「役に立つ」と答えた人の割合。	%	目標	85	87
	指標化できない成果			実績	85.5	81.3	
				達成	95.3%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	健康づくり講演会参加者数	人	目標 150 実績 250	150	150		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	198	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	0	483		
	合計(A)	198	483		
人件費	正規職員	業務量 0.26 人	0.26 人		
	人件費	1,919	1,947		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人		
	人件費				
	小計(B)	1,919	1,947		
	合計(A+B)	2,117	2,430	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	23	26		平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象としており限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	健康に関する情報発信の場としても市民の関心やニーズが高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	健康づくりの推進のため今後も実施が必要。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	他課の講演会と共同で実施することも出来るのではないかと。
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	健康21計画の推進に基づき実施している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	こころの健康(自殺予防)に重点をおき取り組んできているが、総合的な健康づくり推進のため違ったテーマの検討が必要である。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	各種団体の協力を得ながら実施している。
効率性		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	各種団体の出役・協力を得ながら実施している。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	適応可能な補助金を利用し実施している。
方向	継続	課題改善案及び	健康21推進事業は、伊賀市健康21計画を推進するためのシンボリック的な施策であるため、健康に関する分野やそれぞれのライフステージのニーズに応じた事業を実施する必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-244-52
	施策	1101 市民主体の健康づくり活動を支援する体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	健康づくり推進事業		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	健康づくり推進員
	目的 (成果指標)	健康づくり推進員が地域に根ざした健康づくり事業を展開し実施できるようになる。
	内容 (活動指標)	地域における健康づくり推進のため、健康づくり推進活動事業を健康の駅長連絡会に委託するとともに、健康づくりのリーダーとしてのスキルアップを図るため、健康づくり推進員(健康の駅長)養成講座を開催しました。 【健康づくり推進員(健康の駅長)養成講座】 ・実施回数:3回 ・参加者数:138人

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地域での健康の駅長事業開催数	38地域で健康づくり推進員が活動した回数	回	目標 実績	300 284	300	300
	指標化できない成果			達成	94.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	養成講座参加者数	人	目標 実績	250 138	250	250	健康づくり推進員対象の養成講座への参加延人数

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	伊賀市健康の駅長連絡会へ委託 1580千円
			地方債	0	0	
			その他	42	18	
			一般財源	2,562	2,432	
		合計(A)	2,604	2,450		
	人件費	正規職員	業務量	0.96 人	0.96 人	
			人件費	7,083	7,188	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)			7,083	7,188		
合計(A+B)		9,687	9,638	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人当たりのコスト(円)		101	102		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	人材育成の一環として、市が実施すべき者である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	すべての市民の健康づくり支援のためのものである。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	各地域での住民主体の健康づくり活動は必要である。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	活動が地域に根付いてきて、なお、活発化している。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	地域住民自治協組織への一括交付金として算入が可能か検討する。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	地域で健康づくり事業を実施する回数も増加し、参加者も増加している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	各自治協単位で活動しているため、事務協のあり方等含め、再編できないか検討必要。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	健康志向の上昇により、健康づくり事業に関心を持ち参加する市民は増加している。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事務局を健康推進課が所管しているため、事務的な負担が大きい。
方向	改善課題及び改善提案	健康の駅長連絡会へ委託しているが、38地域が実施している事業については地域自治組織の一括交付金として算入し、住民自治協の活動として再編できないか検討する必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-239-01
	施策	1102 市民一人ひとりが健康で健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	保健衛生事務経費		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	各事業の対象となる市民
	目的 (成果指標)	健康づくりを推進していくための諸事業及びそれに伴う庶務を円滑に実施する。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・よい歯のコンクール 幼児期、学童期から歯の大切さを理解し、生涯を通して歯が健康であるよう「よい歯のコンクール」を開催し、歯の審査及びポスターコンクールを実施しました。 ・いい歯の8020運動 一生涯自分の歯で健康的な日常生活を送ることを目的とし啓発活動を実施しました。 ・公衆浴場確保対策事業補助金 内風呂未設置の家庭など地域住民の公衆衛生の向上を目的に、公衆浴場確保のため補助を実施しました。 ・予防接種健康被害救済給付金 ・健康づくり推進協議会の開催(年2回) ・健康診査 ・庶務事務にかかる経費

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		よい歯のコンクール 応募該当者数	3歳児健診においてむし歯のない親子の数	組	目標		50	100	110
		指標化できない成果			実績	60	69		
達成						138.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	3歳児健康診査受診率	%	目標 92 実績 97	94	95	3歳児健康診査の受診率

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	4,347	4,335
	地方債	0	0		
	その他	60	16		
	一般財源	2,785	6,268		
	合計(A)	7,192	10,619		
人件費	正規職員	業務量 0.47 人 人件費 3,468	0.30 人 2,247		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人 人件費	人 人		
	小計(B)	3,468	2,247		
	合計(A+B)	10,660	12,866	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	111	136		平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	<ul style="list-style-type: none"> 公私の役割分担から市が実施すべきものであるか 特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか 社会や市民のニーズは高いか 既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか 市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか 	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施すべき 限定性がない ニーズが高い 薄れていない 代替不可能
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	健康21計画の推進に基づき実施している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	伊賀歯科医師会、三重県歯科医師会との協働事業であり変更の余地がない。
効率性		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	歯の健康づくりにおいて成果が出てきている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事務内容を見直し効率化を図る。
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	一層の歯科保健の推進のため必要である。
		課題改善提案及び	健康づくりの推進のための諸事業を円滑に遂行していく上で事務の内容を見直し、効率化を図る。平成27年度より、よい歯のコンクール、いい歯の8020運動の歯科保健に関する事業は歯科保健事業として計上する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-240-01
	施策	1102 市民一人ひとりが健康で健やかに暮らせる環境づくり	担当 部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
事務事業名	健康手帳作成事業(補助金分)			

事務事業の概要	対象	40歳以上の市民(健康増進法対象者は40～64歳)
	目的 (成果指標)	検診結果等を手帳に記録することにより、自らの健康管理を自主的かつ積極的に行ってもらうことで、市民の健康に対する意識の向上を図る。
	内容 (活動指標)	特定健診・保健指導等の記録、その他市民の健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資することを目的に健康手帳を交付し、自己管理の必要性を市民に啓発することで、健康に関する一次予防を推進しました。 ・健康手帳交付件数:671件

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	健康手帳配布率	健康手帳配布数/健康相談者数	%	目標	50	50	50
	実績			25	35.9		
	指標化できない成果		達成		72.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	集団による健康相談者数	人	目標 2,000 実績 2,017	2,000	2,000		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	22		26
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	30	24		
	合計(A)	52	50			
	人件費	正規職員	業務量	0.06 人	0.06 人	
			人件費	443	450	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	443	450				
合計(A+B)	495	500	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	6	6	平成27年3月31日現在	人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	健康増進法に基づき、実施している。手帳の活用により、市の健康づくり推進PRの機会ともなる。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象としており、限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	健康に関する情報発信の場としても市民のニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	健康手帳の有効活用について啓発不足の面がある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法に基づき、市が実施すべき事業である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	健康増進法、健康21計画に基づき、有効利活用について啓発していく必要がある。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	出前講座や各種検診において、有効活用できる方法を工夫していく必要がある。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	社会情勢に応じたテーマや内容を考慮して、変化に適応しながら工夫実施している。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	地域によっては、健康手帳を自分の健康管理向上のため利用活用している。
方向	課改善 継続 課題 及び 提案	出前講座や集団がん検診の場など市民が多く集まる場で、健康手帳の使用方法・保持の必要性などを説明し、「自分の健康は自分で守る」意識を持ってもらうため市民の意識格差の是正を行う必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-240-51
	施策	1102 市民一人ひとりが健康で健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	健康教育事業(補助金分)	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)
	目的(成果指標)	生活習慣病の予防その他健康に関する情報について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資するために行う。
	内容(活動指標)	各地域の老人クラブやサロン等、年間行事の1つとして自治会組織・企業など各種団体からの依頼により、生活習慣病予防教室や健康体操、運動教室、出前講座等を実施しました。 【出前講座】 ・実施回数:221回 ・参加者数:延べ4,866人 【各種教室】 ・実施回数:103回 ・参加者数:延べ1,391人

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		出前講座及び各種教室の参加者数		人	目標	5500	5500	5500
		指標化できない成果			実績	5485	4866	
	活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
		出前講座開催数	回	目標 250 実績 221	250	250		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,220		504
			地方債	0		0
			その他	90		135
			一般財源	526		1,132
		合計(A)	1,836	1,771		
	人件費	正規職員	業務量	2.02 人	2.02 人	
			人件費	14,904	15,124	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	14,904	15,124			
	合計(A+B)	16,740	16,895	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	175	178		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	全ての市民が平等に健康寿命の延伸のための健康教育を受ける機会を持つ必要がある。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象としており、限定性はない。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市民が健康に関する知識等を得得し、健康保持・増進するための手法として必要な事業である。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	より健康教育の効果を向上を目指すため、必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	関係機関との連携により、より効果的な事業実施方法が考えられる。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	健康増進法及び、健康21計画の推進に基づき実施している。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	より健康教育の効果を向上させるため、企業とも連携しながら、高い効果が期待される対象者への啓発の重点化を図る。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢により、内容を変化・工夫している。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	各種団体の出役協力や連携を図りながら実施している。	
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適応可能な補助金を利用し、実施している。		
	方向	改善課題及び改善提案	出前講座は、地域の各種団体などの要請から年々増加傾向にある。出前講座の内容は対象者に見合った内容へ改善し、より効果のある教育が実施できるように、予防的効果のある年齢層への重点的なアプローチをするため、関係機関との連携が必須である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-240-52
	施策 1102	市民一人ひとりが健康で健やかに暮らせる環境づくり	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	健康相談事業(補助金分)		健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)
	目的 (成果指標)	心身の健康に関する市民の個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資する。
	内容 (活動指標)	心身の健康についての健康相談を実施しました。 【集団による健康相談】 ・開催回数:103回 ・相談件数:1,869件 【電話及び面接による健康相談】 ・相談件数:214件

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	相談者数	集団健康相談	人	目標		2500	2500	2500
			個別健康相談(電話相談含む)		実績	2617	2083		
	指標化できない成果			達成		83.3%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	集団による健康相談実施回数	回	目標	120	120	120	
		実績	103				

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	141	
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			176	308	
合計(A)		317	478		
人件費	正規職員	業務量	0.44 人	0.44 人	
		人件費	3,247	3,295	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	3,247	3,295			
合計(A+B)	3,564	3,773	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)			38	40	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	健康増進法に基づき、市が実施すべき事業である。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	全市民を対象としており、限定性はない。	
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	個別に応じた様々な健康相談の内容になっており、相談希望者も増加している。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない	健康づくりの推進、及び個人に応じた保健指導推進のためにも、実施は必要。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	関係機関や他課との連携により、推進できるものもある。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	健康相談の内容は、個人により異なり、またその時期の状況による変化に対応し実施していく必要がある。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	出前講座の健康相談等、啓発方法や手法を改善する必要がある。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	健康相談の内容は、個人により異なり、またその時期の状況による変化に対応して実施している。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	関係団体の協力を得ながら実施している。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	適応可能な補助金を利用しながら実施している。	
方向	継続	課題改善及び	効果的・効率的に事業を実施するため、関係課と連携を図り、様々な機会を捉え健康相談を実施する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-240-54
	施策	1102 市民一人ひとりが健康で健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	訪問指導事業(補助金分)	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)
	目的(成果指標)	療養上のためなど保健指導が必要と認められる人及びその家族に対し、保健師等が訪問することにより、健康に関する問題を総合的に把握し、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。
	内容(活動指標)	家庭訪問により、心身の健康に関する保健指導、相談等を実施しました。 ・訪問件数:57件(延べ187件)

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		継続訪問者指導者数		人	目標		60	60
					実績	58	57	
		指標化できない成果			達成		95.0%	

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	訪問件数(延)	件	目標 180 実績 187	180	180	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	28	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	99	204		
	合計(A)	127	238		
人件費	正規職員	業務量	0.64 人	0.64 人	
		人件費	4,722	4,792	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	4,722	4,792		
	合計(A+B)	4,849	5,030	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	51	53	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象としているため、限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域の関係機関や住民と密接に関わり、地域のニーズをもっと確認する必要がある。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	個人・世帯の状況や社会情勢の変化により、個人一人ひとりに対する支援が必要となる。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他課や関係機関との連携を強化していく必要がある。
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	健康増進法や健康21計画に基づき実施している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	関係職種や機関との連携を深め、効率的に活動していくことが求められる。
効率性		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	個人・世帯の状況や社会情勢の変化により、個人一人ひとりに対する支援が必要となる。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	関係職種や機関との連携を深め、効率的に活動していくことが求められる。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適応可能な補助金を利用し、実施している。
方向	継続	課題改善及び	地域に根ざした社会福祉活動を行う民生委員と連携し、保健指導・支援が必要な高齢者等社会的弱者の早期発見に努め、適切な支援体制を構築する必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 31 年度	01-08-05-01-389-51
	施策	1102 市民一人ひとりが健康で健やかに暮らせる環境づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	建設部建築住宅課	課長 藤森 尚志 0595-43-2330	

事務事業の概要	対象	バリアフリー化された高齢者向けの民間賃貸住宅を必要としている高齢低所得世帯
	目的 (成果指標)	高齢者が安全で安心した生活ができるようバリアフリー化された優良な住宅供給を促進することにより、高齢者の快適な居住環境、安全で安心した生活を実現する。
	内容 (活動指標)	伊賀市上野恵美須町「エルピスハウス伊賀」の入居高齢者8名分の家賃補助を行い、高齢者が快適で安心できる居住環境の実現に役立てた。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	優良住宅利用率	補助件数/優良住宅室数	%	目標		100	100
				実績	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	高齢者住宅入居者の補助件数	件	目標 8 実績 8	8	8	一部の入居者が年度途中で退去した。	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	944		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	1,776		1,985
		合計(A)	2,720	1,985		
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	
			人件費	1,107	1,124	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	1,107	1,124			
	合計(A+B)	3,827	3,109	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	40	33	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	激変緩和措置を行う必要があるため。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	入居者のみに限定している。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	家賃の補助であるため。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	補助金の交付期間である10年が経過し、一定の目的を達成した。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	家賃補助により入居者負担を軽減できる。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	優良住宅室数に応じた補助を行った。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	高齢者向け市営住宅整備の代替措置として適正な手法である。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢者向け住宅のニーズに応じた効果がある。
	方向	縮小	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			概ね適正でない	国庫補助金の交付期間が終了しているため、期限を定めて補助金を縮小する。
	課題改善及び	平成26年10月で10年間の国庫補助が終了したが、激変緩和措置のため、市費による補助を平成28年度末まで100%継続し、平成29年度から平成31年度までの3ヶ年で段階的に減額し、事業を終了する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-240-55
	施策 1103	疾病の早期発見・早期治療につなげる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	保健事業(市単分)	健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653	

事務事業の概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> がん検診(胃、大腸、子宮:20歳以上・乳:30歳以上・肺:40歳以上・前立腺:50歳以上の市民) 成人歯科健診(20歳以上の市民)・ピロリ菌事業 20歳以上69歳以下の市民
	目的(成果指標)	検(健)診費用の一部又は全額を公費負担で実施し、受診者を増やす。
	内容(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 検診車による集団がん検診と市内医療機関で受診する個別がん検診を実施しました(無料クーポン券対象者を除く。) 【個別受診者数】胃がん検診:276人、前立腺がん検診:344人、子宮がん検診:419人、大腸がん検診:445人 【集団受診者数】胃がん検診:969人、前立腺がん検診:426人、子宮がん検診:1,001人、乳がん検診:1,483人 大腸がん検診:1,497人、肺がん検診:5,341人 市内歯科診療所で成人歯科健診を実施しました。 受診数:296人 ピロリ菌感染検査を無料で実施し、検査の結果、ピロリ菌陽性者で除菌を希望する者に対して、除菌費用の一部を助成しました。 【実績】平成25年度 検査数:1,862人、除菌者数:686人 平成26年度 検査数:758人、除菌者数:304人

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		各種がん検診受診者数		人	目標	12000	12000	12050
		実績	11811	12201				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
集団がん検診回数	回	目標	102	102	102			
		実績	106					

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0		0	○26年度決算 健康推進課40,121千円、正規職員0.64人 医療福祉政策課7,236千円、正規職員1人 ○27年度予算 医療福祉政策課9,725千円 健康推進課分は事務事業名を検診事業として計上 国県支出金5,183千円、その他6,122千円、 一般財源63,964千円 計75,269千円 (・嘱託職員に係る経費:保健衛生事務経費に計上(4,242千円) ・成人歯科健診に係る経費:歯科保健事業に計上(438千円))
			地方債	0		0	
			その他	5,749		0	
			一般財源	41,609		9,725	
		合計(A)	47,358	9,725			
	人件費	正規職員	業務量	1.64 人	1.64 人		
			人件費	12,100	12,279		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		0.00 人		
			人件費				
	小計(B)		12,100	12,279			
	合計(A+B)		59,458	22,004	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)		619	232	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	健康増進法に基づき、市が実施すべきである。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象としており、限定性はない。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	がんによる死亡者数減少のため、事業実施は必須である。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	受診率は年々増加傾向にある。
	有効性		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	がん検診の実施方法や受診しやすい啓発方法を見直す必要がある。
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	健康増進法、健康21計画に基づき実施している。
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	啓発方法や、実施方法を改善・見直す必要がある。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	死亡原因の第1位であるがんによる死亡を減少させるため、市は実施するべきである。
			事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	集団がん検診の受付方法や受診歴の管理、支払い事務等事務量は増大している。また、がん検診精度管理向上のため、効率化を図った改善が必要である。
方向	継続	効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	自己負担金等を見直し、コストの適正化を図っている。
		改善提案	がん検診の受診率が県内でも低位であり、国民健康保険加入者1人あたりの医療費が県内上位であることから、がん検診については、市民に対する個別受診勧奨・再勧奨を行い、受診率向上を目指す必要がある。また、がん検診の精度管理向上のため、精密検査結果管理の適正化を図る必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	02-08-02-01-498-01
	施策	1103 疾病の早期発見・早期治療につなげる体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	保健衛生普及費		健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 松岡 美都子 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	伊賀市国民健康保険加入者
	目的 (成果指標)	被保険者の疾病予防及び疾病の早期発見、早期治療の推進
	内容 (活動指標)	・簡易人間ドックは、(社)伊賀医師会及び(社)名賀医師会と契約し、市内の指定医療機関に、理学的検査、心電図、血液検査、胸部X線などの実施を委託しました。検診483人 ・脳ドックは、指定医療機関と契約し、血液検査、血圧検査、心電図、画像診断(MRI・MRA)などの実施を委託しました。検診336人

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	検診率	検診者/定員	%	目標	100	100
				実績	87	84	
	指標化できない成果	脳ドックの定員を超える応募者数		達成		84.0%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	検診件数	人	目標 970 実績 819	980	1,000		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		28,543	33,713	
	合計(A)	28,543	33,713	
人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	
		人件費 7,378	7,487	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費		
	小計(B)	7,378	7,487	
	合計(A+B)	35,921	41,200	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	43,860		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	374	434	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内全域の被保険者を対象としており、特定の地域や団体等に限定していない。
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	自己の健康管理に対する市民のニーズは高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	疾病の早期発見に向け、健診の必要性は高まっており、加入者の健康維持につながる事業として必要性が高い。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	市が行っている他の事務事業では代替不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	疾病の早期発見につながり、着実な事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	検診の募集や検診内容には変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	疾病の早期発見は、社会経済情勢の変化により実施効果が薄れるものではない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	検診結果が受診者に明らかにされるため、早期治療につながっている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	市の負担額は実施要綱に定められており、適正である。
方向	継続 課題及び改善提案	応募者数の多い脳ドックの定員を増やせるよう、今後とも、受入れ医療機関との協議をする。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-240-53
	施策	1103 疾病の早期発見・早期治療につなげる体制づくり	担当部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
事務事業名	健康診査事業(補助金分)		評価責任者・連絡先	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	・がん検診(子宮頸がん(20歳・21～40歳で過去4年間未受診者)・乳がん(40歳・41～60歳で過去4年間未受診者)・大腸がん(40歳・45歳・50歳・55歳・60歳)の市民)・歯周疾患検診(40歳・50歳・60歳・70歳の市民)
	目的(成果指標)	検診機会を提供し、受診費用を全額公費負担とすることにより、新規受診者の検診率の向上を目指し、医療費を抑制する。
	内容(活動指標)	健康増進法による健康診査、がん検診、歯周疾患検診及び肝炎ウイルス検診を実施しました。 ・無料クーポン券によるがん検診として、検診車による集団がん検診と市内医療機関で受診する個別がん検診を実施 【個別受診者数】子宮がん検診:737人、乳がん検診:567人、大腸がん検診:486人 【集団受診者数】子宮がん検診:129人、乳がん検診:249人、大腸がん検診:348人 ・市内歯科診療所で歯周疾患検診を実施 受診者数:502人 ・健康診査(40歳以上)を実施 受診者数:77人 ・肝炎ウイルス検診(40歳・ハイリスク者)を実施 受診者数:67人

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	大腸がん無料クーポン券対象者の受診率	無料クーポンを利用して大腸がん検診を受診した者の割合	%	目標	20	21	22
	指標化できない成果			実績	18.9	13.6	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
大腸がん無料クーポン券対象者数	人	目標	6,200	5,200	5,200		
		実績	6,145				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	9,111	831	平成27年度予算 ・歯周疾患検診に係る経費:歯科保健事業に計上(1,469千円) ・がん検診推進事業に係る経費:検診事業に計上(9,737千円)
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	33,096	983	
		合計(A)	42,207	1,814		
	人件費	正規職員	業務量	1.25 人	1.25 人	
			人件費	9,223	9,359	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)			9,223	9,359		
合計(A+B)		51,430	11,173	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		535	118	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	健康増進法に基づき、市が実施すべきである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象としており、限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	がん検診を全く受診しない新規受診者の開拓につながった。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	国の目指す受診率50には、まだ程遠く、更に受診率向上をめざす努力が必要である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	がん検診の受診方法や受診につながる啓発方法を見なおし、改善する必要がある。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	健康増進法、健康21計画に基づき実施している。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	啓発方法や、実施方法の企業連携など手法を改善していく必要がある。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	死亡原因の第1位であるがんによる死亡率を減少させるため、更なる事業実施が求められる。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	集団がん検診の受付方法や、個別がんを含めた受診歴の管理、支払い事務等業務量は増大している。更に精度管理向上のため効率化を図った改善が必要である。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	適応可能な補助金を利用し、実施している。	
改善	課題改善提案及び	受診率は増加傾向にあるが、他市町村と比較してまだ受診率向上の手法の改善の余地はある。企業との連携や特定健診との同時実施、検診費用の個人負担金の見直しなど、比較的年齢の若い退職間もない市民の健診機会の拡大を図る必要がある。また、節目年齢無料歯周疾患検診については、広報啓発を強化する必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-243-51
	施策	1104 歯の健康づくりを推進するための体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	在宅要介護者歯科保健推進事業		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	高齢または障がい等在宅要介護者等のため歯科診療所に通院できない市民
	目的 (成果指標)	歯科通院できない在宅要介護者を訪問診療につなげ、口腔衛生の改善を図る。
	内容 (活動指標)	要介護状態などで通院での歯科受診が出来ない場合に、訪問健診を実施しました。 ・受診者数:7人

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		訪問診療に移行した件数	訪問歯科健診受診者のうち、治療につながった人の数	%	目標		7	10
		実績			13	7		
	活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
		在宅訪問歯科健診受診者数	人	目標 10 実績 7	10	10	在宅要介護者で訪問歯科健診を受診した数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	平成27年度予算コード01-04-01-01-917-52に変更
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	315	0	
		合計(A)	315	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	
			人件費	74	75	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	74	75			
	合計(A+B)	389	75	備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人	当たりのコスト(円)	5	1		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀歯科医師会への委託事業である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	事業を必要とする市民全体が対象である。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	在宅で介護等を必要とする市民の健診機会を提供する。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	当該事業利用者すべてが訪問治療につながっている。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	本事業に替わる事業は現在ない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	市民が利用しやすい給付内容とする必要がある。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	医療や介護保険サービスを視野に入れながら、さらに利用しやすい内容に見直す必要がある。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	要介護者は「年々増加しており、今後当該事業の必要性が増してくる。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	利用者が減少している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	利用者の自己負担はなし。市が全額補助している。	
方向	統合	課題改善及び	医療保険や介護保険の在宅介護サービスとの整合性をはかり、他事業と統合も視野に入れ、居宅での歯科口腔保健事業について、市民に分かりやすく使いやすいサービスの給付内容に見直す必要がある。また、口腔衛生は健康な身体づくりに重要であることから、広く啓発し事業の推進を行っていく。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-02-253-01
	施策	1105 感染症に関する情報提供と体制づくり	担当部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
事務事業名	感染症予防業務経費			評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	・結核健診は65歳以上の市民 ・新型インフルエンザ用薬品および災害による感染症予防対策の購入は全市民
	目的 (成果指標)	結核の流行、まん延を防ぐため、健診機会を提供し、早期発見につなげる。必要な薬品や物品を備蓄し、インフルエンザや災害時の感染症発生に備える。
	内容 (活動指標)	・市内各地域を巡回し、集団結核健診を実施しました。 受診者数:4,384人 ・新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザ治療薬(タミフル)を購入しました。 ・台風や集中豪雨等による水害発生時の対策として、家屋等を消毒できるよう災害時用感染対策用品を購入しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	結核健診受診率	結核健診受診者数/結核健診対象者数	%	目標	20	20	20
	指標化できない成果			実績	19	15.3	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
結核健診受診者数	人	目標	4,230	4,300	4,300		
		実績	4,384				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	6,193		6,123
		合計(A)	6,193	6,123		
	人件費	正規職員	業務量	0.68 人	0.68 人	
			人件費	5,018	5,092	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)			5,018	5,092		
	合計(A+B)		11,211	11,215	備考	
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人当たりのコスト(円)		117	118		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法律で実施が義務付けられている事業である
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民全体を対象としている。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	結核は最大級の感染症であり、その予防まん延防止のための健診機会提供のニーズは高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	結核の新規患者があとを絶たず、その発見のため、さらに健診機会の提供は重要である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市民全体を対象としている。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	健診受診者数が減少しており、さらなる受診勧奨の必要がある。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	健診場所等受診しやすい条件を考慮する必要がある。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	結核健診受診者数は横ばい状態である。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	健診や健康教育も目標値に達している。
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	健診受診費用は、自己負担なしである。
		課題改善及び	結核健診の受診率向上のため、受診場所等の見直しを必要時に行う。感染症全般に対する危機意識が薄いののでその予防法等について、広報や教育の機会を増やし、啓発していく必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-02-253-51
	施策	1105 感染症に関する情報提供と体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	予防接種業務経費		健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	各種予防接種(定期接種、任意接種)の対象年齢者
	目的(成果指標)	各種の病原体に対する免疫を持たない者、あるいは免疫の増強効果(ブースター効果)を目的とする者に対し予防接種を実施し、感染予防、発症予防、重症化予防、感染症のまん延を予防する。
	内容(活動指標)	<p>予防接種法に基づき、BCG、ポリオ、四種混合(百日ぜき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)・三種混合(百日ぜき、ジフテリア、破傷風)・二種混合(ジフテリア、破傷風)、MR(麻しん、風しん)、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、子宮頸がん、高齢者インフルエンザの予防接種を実施しました。</p> <p>また、乳幼児インフルエンザワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチン及び緊急風しんワクチン接種費用の一部を助成しました。</p> <p>【接種率】 [法定B類] 高齢者インフルエンザ:60.1%、高齢者肺炎球菌:43.9% [任意接種] 乳幼児インフルエンザ:71.2%、高齢者肺炎球菌:3.6%</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	高齢者インフルエンザ予防接種率	高齢者のインフルエンザ予防接種率を向上させることで重症化予防、まん延予防につながる。	%	目標 実績	60 60.1	61
	指標化できない成果			達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	感染症予防に関する広報の回数	回	目標 実績	60 75	75	75	広報紙、ケーブル他による感染症予防啓発の回数

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	116	0		
	一般財源	237,813	252,132		
	合計(A)	237,929	252,132		
人件費	正規職員	業務量	1.48 人	1.48 人	
		人件費	10,920	11,081	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	10,920	11,081		
	合計(A+B)	248,849	263,213	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	2,588	2,769	平成27年3月31日現在	人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		全市を対象としており限定性はない。	
社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		感染症予防事業として重要な事業である。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		集団感染の抑制と疾病の発生とまん延を防止するため、予防接種の接種率を向上させることが重要である。	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法に基づく事業であり、他の事業では代替不可能。	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	予防接種率の向上に向けて啓発・勧奨活動を強化している。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	予防接種率を向上させるための啓発方法など見直す余地がある。	
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	集団感染の抑制のため予防接種の実施は重要である。	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	接種対象者の確認、接種歴の管理、支払い業務など予防接種に伴う事務が増大しており効率化を考慮し改善が必要。	
方向	継続課題及び改善提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	適正である	集団感染の抑制、個人の感染予防に効果があり市の負担は適正である。
		近年の感染症の集団発生状況や副反応を踏まえて毎年のように法改正がある。今年度は、高齢者肺炎球菌、水痘予防接種が定期接種に追加された。今後も増加する見込。迅速に情報を収集し市民に周知し接種を勧奨する必要がある。また、予防接種の種類増加に伴い生じてくる事務量も膨大であるため、入力作業の委託など事務処理方法の検討が必要である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 20 年度～平成 年度	01-04-01-01-242-51
	施策	1106 地域医療の充実	担当部署	部・課名等 健康福祉部医療福祉政策課
事務事業名	救急医療事業			評価責任者・連絡先 課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	二次救急医療を必要とする市民
	目的 (成果指標)	伊賀地域内における2次救急医療体制の確立
	内容 (活動指標)	市内2病院と名張市立病院の3病院で時間外の二次救急医療体制を維持し、伊賀地域における二次救急医療体制を確保する。 救急医療や応急処置等に関する相談に24時間対応する「伊賀市救急相談ダイヤル24」事業を実施し、適正な救急医療の利用を促進し、岡波総合病院、上野総合市民病院、名張市立病院の3病院で実施する二次救急医療体制を維持するために支援を行った。また、小児の二次救急医療を確保するため、岡波総合病院を支援するなど、地域医療体制の充実と確保に努めた。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	夜間・休日における二次救急実施病院受入率	夜間・休日における二次救急実施病院により受け入れられた割合	%	目標	98	98	98
	指標化できない成果			実績	96	95	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	伊賀地域二次救急医療にかかる意見交換会	開催回数	4	4	4	二次救急医療体制の確保に取り組むための、意見交換会開催	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	2,469		2,451
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	53,740		56,927
		合計(A)	56,209	59,378		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,689	3,744	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	3,689	3,744			
	合計(A+B)	59,898	63,122	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	14,974,500	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	623	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	二次救急医療体制の確保は市が実施すべきである。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	二次救急を必要とする患者を広く対象としている
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市民の安心・安全確保のため、ニーズは高い
		有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	二次救急医療体制の確保についてはより一層の充実が求められている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	二次救急医療機関において実施しており、代替は困難である。	
	効率性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	二次救急実施日に空白日を生じさせることなく実施できた。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	市民のニーズとしては、市内完結の要望が多い	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民の安心・安全確保のため、より一層の充実が求められている。	
	方向	継続	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	伊賀地域外への搬送が5%程度となっており、効果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			適正である	伊賀市、名張市で人口割にて負担しており、適正である。	
	課題改善案及び	持続可能な二次救急医療体制を確保するため、上野総合市民病院をはじめとする3病院での医師確保が重要である。また、二次救急担当病院への搬送者のうち半数以上が軽症者であり、二次救急病院の負担増となっている。伊賀市救急相談ダイヤル24事業の市民周知や関係機関との協議を進め、一次・二次医療の役割分担に努める。			

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	01-04-01-01-242-52
	施策 1106	地域医療の充実	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	応急診療所管理運営事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940	

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	休日・夜間において、症状に応じて応急的な診療が受けられる。
	内容 (活動指標)	伊賀医師会・岡波総合病院・上野総合市民病院等の医師の協力を得て、休日及び夜間の急病者に対するの診療所を開設している。 これにより、一次救急・二次救急の役割を明確にし、二次救急医療の負担軽減を図った。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		受診者数	休日及び夜間の小児・一般急病者の受け入れ人数	人	目標		7,800	7,800	7,800
		実績			8,068	7,688			
指標化できない成果			達成		98.6%				

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	応急診療所開設時間	時間	目標 1,533 実績 1,527	1,536	1,533	休日及び夜間の急病者に対し、小児・一般診療体制の実施時間

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	66,755	66,441		
	一般財源	13,599	13,632		
	合計(A)	80,354	80,073		
人件費	正規職員	業務量	1.45 人	1.45 人	
		人件費	10,699	10,857	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	10,699	10,857		
	合計(A+B)	91,053	90,930	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	59,629		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	947	957	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
有効性	社会や市民のニーズは高いか	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	一次救急を必要とする患者を広く対象としている
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	年間患者数も多く、必要とされている。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	開業医の診察終了後等であるため、代替は困難である。
効率性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	効果が高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	概ね図られている	小児・一般の診療体制を維持することができた。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	医師会との協力により実施しており、変更の余地はない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	年間患者数も多く、二次救急医療の抑制につながっている。
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	診療報酬等の収益もあり、負担は適正である。
		課題改善及び	繁忙期における待ち時間が課題である。改善策とし、繁忙期のみ受付のレセプトコンピュータを追加し対応を図る。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 26 年度～平成 年度	01-04-01-01-242-54
	施策 1106	地域医療の充実	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	地域医療体制再生事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	伊賀地域の医療資源の動向、医療体制のあり方等を含めた伊賀市の地域医療体制を再構築する。
	内容 (活動指標)	将来の社会情勢の変化(2025年問題)を踏まえた医療体制について、検討を行なうため、周辺地域を含め、医療資源の現状や将来の医療需要等の調査や有識者との協議を行なった。 医療体制の再構築に向けて、基礎調査を実施した。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度							
					目標										
					実績										
	指標化できない成果	伊賀地域の医療体制再構築に向け、方向性等含め関係機関と協議中である		達成											
活動指標	指標名	単位	平成26年度				平成27年度				平成28年度				指標の説明
			有識者との意見交換回数	回	目標	実績	有識者との意見交換回数	回	目標	実績	有識者との意見交換回数	回	目標	実績	
					2	2			2	2			2	2	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	307	785		
	合計(A)	307	785		
人件費	正規職員	業務量	1.20 人	1.20 人	
		人件費	8,854	8,985	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
	小計(B)	8,854	8,985		
合計(A+B)	9,161	9,770	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	4,580,500		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	96	103	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	医療体制の構築は市が実施すべきである。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	地域全体を対象としており限定性はない	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	医療の再生は市民アンケート等からもニーズが高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	構築段階であり、薄れていない。	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	医療体制の再構築は当該事業のみである	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	医療体制の再構築に向けて、基礎調査の実施を行なった。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	市が中心となり、関係機関と協議をすすめていく必要があり、変更の余地がない。	
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	構築段階であり、必要性は高い。	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	構築段階であり、結果まで至っていない。	
方向	継続 課題改善 提案 及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市が実施すべき事業であり、市の負担は適正である。
		伊賀市の医療体制を再構築するため、国・県の動向を注視しつつ、2025(平成37)年までを視野に入れる必要がある。今後、急性期医療・慢性期医療等の役割分担が重要となる。平成27年度から調整会議で協議が始まるところである。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	11 健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-05-201-51
	施策	1107 福祉医療費助成制度の充実	担当部署	部・課名等
事務事業名	医療費助成経費		健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 松岡 美都子 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	伊賀市に住所のある障がい者、一人親家庭、子どものうち福祉医療費受給資格に該当する人
	目的 (成果指標)	対象者の医療費負担を軽減する。
	内容 (活動指標)	<p>県の福祉医療費助成制度で受給資格に該当する対象者から申請があり、認定されたものに対して、償還払い方式により医療費の窓口負担分を助成しました。</p> <p>・助成件数／助成金額 障がい者74,809件／223,878,510円 一人親家庭等15,996件／37,977,145円 子ども94,835件／169,690,035円</p>

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	助成率	助成者数／対象者数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	助成件数		件	目標 178,300 実績 185,640	189,540	189,540	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国県支出金	228,214		229,389
地方債			0	0		
その他			0	0		
一般財源			234,456	235,504		
合計(A)			462,670	464,893		
人件費		正規職員	業務量	2.80 人	2.80 人	
			人件費	20,659	20,964	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	20,659	20,964		
合計(A+B)	483,329	485,857	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)			2,604	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)			5,025	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市条例に制定されている業務である。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	特定の地域や団体に限定していない。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	医療費を助成することにより経済的な支援と福祉増進につながり必要性は高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	事業の必要性はさらに高まっている。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	市が行う他事業で代替できない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画的に事業内容の改善協議が進められている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	県制度として、各市町が統一して進める必要がある。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢の変化により需要が高まっている。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	経済的負担の軽減が大きく、福祉増進となっている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担分として適正である。	
方向	継続	課題改善提案	対象者の範囲拡大の要望があり、市単事業で行っているが、県制度として統一したサービスが望ましいため、県と協議をする必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-05-201-52
	施策 1107	福祉医療費助成制度の充実	担当部署	部・課名等
事務事業名	医療費助成経費(単独分)		健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 松岡 美都子 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	伊賀市に住所がある障がい者、子どものうち福祉医療費受給資格に該当する人
	目的(成果指標)	対象者の医療費負担を軽減する。
	内容(活動指標)	<p>県の福祉医療費助成制度から、対象者の範囲を拡大して市単事業で助成を行い、更に医療費の負担軽減を図りました。</p> <p>・助成件数/助成金額 障がい者10,500件/25,630,341円 子ども(中学生入院)3件/175,370円</p>

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	助成率	助成者数/対象者数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	助成件数		件	目標 8,025 実績 10,503	9,952	9,952	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国県支出金	0		0
地方債			0	0		
その他			0	0		
一般財源			25,806	24,393		
合計(A)			25,806	24,393		
人件費		正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	
			人件費	8,116	8,236	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	8,116	8,236		
合計(A+B)	33,922	32,629	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		3,230		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		353	344	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	限定性がない	特定の地域や団体に限定していない。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	ニーズが高い	市単事業で受給者の範囲拡大をすることにより、医療費の経済的負担の軽減と福祉増進につながるため必要性は高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	薄れていない	必要性が高まっている。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替不可能	市が行う他事業で代替はできない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	図られている	目標に向け、県との協議を重ねている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	変更の余地がある	拡大分(中学生の入院)についての周知方法を再考する。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	効果が薄れていない	社会情勢の変化により実施効果が高まっている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	概ね結果が出ている	市単事業では財政的に限界があり、公平性の面でも県制度への移行を要望する。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	概ね適正でない	市の負担が大きい。
方向	継続	課題改善及び	県制度として、受給者範囲を統一して助成業務を行うことで、サービスの公平性が保たれることから、県制度への移行に向け県と協議をする必要がある。	